



## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニイタカ

コード番号 4465

URL <http://www.niitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 千里雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮川 徹 (TEL) 06(6391)3225

定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日

配当支払開始予定日 平成23年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	11,526	-	604	-	598	-	333	-
22年5月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 23年5月期 307百万円 (-%) 22年5月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	%
23年5月期	56	50	-	-	5.4	5.0	1,042	5.2
22年5月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 -百万円 22年5月期 -百万円

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年5月期	11,912	-	6,156	-	51.7	1,042	67
22年5月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 自己資本 23年5月期 6,156百万円 22年5月期 -百万円

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	724	501	765	986
22年5月期	-	-	-	-

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年5月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
23年5月期	-	-	9 00	-	9 00	18 00	106	-
24年5月期(予想)	-	-	9 00	-	9 00	18 00	106	31.9
24年5月期(予想)	-	-	9 00	-	9 00	18 00	106	42.5

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、純資産配当率は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,100	3.7	180	45.5	180	44.4	100	46.8	16	94
通期	12,500	8.5	430	28.9	430	28.2	250	25.1	42	34

(注) 上記連結業績予想は平成24年5月期より連結対象となります株式会社ユー・ホー・ニイタカの業績予想を含んだ数値となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更： 無

以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

23年5月期	5,943,052株	22年5月期	5,943,052株
23年5月期	38,538株	22年5月期	38,119株
23年5月期	5,904,750株	22年5月期	5,905,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	11,502	4.3	631	37.9	631	38.0	359	8.9
22年5月期	12,017	7.0	1,017	204.2	1,019	239.7	394	179.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期	60	81	-	-
22年5月期	66	73	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年5月期	11,908		6,200		52.1	1,050	16	
22年5月期	12,677		5,948		46.9	1,007	36	

(参考) 自己資本

23年5月期

6,200百万円

22年5月期

5,948百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,900	0.4	180	47.8	100	50.9	16	94
通期	12,000	4.3	430	32.0	250	30.4	42	34

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務決算諸表の監査手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	5
3 . 経営方針 .....	5
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	5
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	6
4 . 連結財務諸表 .....	7
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	7
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	16
( セグメント情報等 ) .....	16
( 1 株当たり情報 ) .....	16
( 重要な後発事象 ) .....	17
5 . 個別財務諸表 .....	18
( 1 ) 貸借対照表 .....	18
( 2 ) 損益計算書 .....	21
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	23
6 . その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当社グループの営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景としてアジアを中心に輸出や設備投資が増加するなど企業業績は緩やかに回復してきました。一方で、円高や原油高の長期化、雇用情勢の厳しさなどが続き、本格的な回復基調に至らず、厳しい状況で推移しました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な影響を与えており、先行きの不透明感が増しております。

このような環境下、当社グループは引き続き、環境にやさしくコストパフォーマンスの高い主力製品の販売に注力し、売り上げ拡大に努めました。その結果、高濃度食器用洗剤などの主力製品は伸長しましたが、新型インフルエンザの流行に伴う消毒用アルコール製剤特需の剥落の影響に加え、震災後の観光産業の低迷や、自粛ムードの広がりによる外食産業の不振も影響し、当連結会計年度における売上高は11,526百万円となりました。

一方利益につきましては、引き続き製品構成の変更や原材料費のコストダウンなどの施策を進めましたが、前述の自社製造品の減収に加え、将来への投資としての人員増などによる人件費の上昇などが影響し、営業利益は604百万円、経常利益は598百万円、当期純利益は333百万円となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループはフードビジネス業界向け化成成品事業の単一セグメントのため、セグメントの情報は作成しておりません。

#### < 自社製造品部門 > < 業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等 >

景気低迷や東日本大震災の影響で、当社グループが依拠するフードビジネス業界も厳しい状況にありましたが、環境への配慮と高いコストパフォーマンスを特徴とする主力製品の販売に努めた結果、一定の伸長がありました。しかしながら、前述いたしました消毒用アルコール製剤特需の剥落、東日本大震災後の観光産業・外食産業の低迷が影響し、当連結会計年度における売上高は、8,591百万円となりました。

#### < 仕入商品等部門 >

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、仕入商品等の売上は横ばい傾向が続きました。また、前述の東日本大震災の影響のため、当連結会計年度における売上高は、2,934百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は、連結初年度に当たるため、平成22年5月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

### 次期の見通し

東日本大震災発生以後、放射能汚染や電力供給問題、消費マインドの低迷など、わが国経済に対する悪影響が長期化する中、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、引き続き、環境にいっそうやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「三方よし」(買い手よし、世間よし、売り手よし)の製品とサービスを市場に提供してまいります。これにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを飛躍的に拡大し、売上拡大を図っていきます。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高12,500百万円(前年同期比8.5%増)を予想しております。利益に関しましては、先行投資としての人員増、資源高に起因する原材料価格の高騰などを見込み、営業利益430百万円(同28.9%減)、経常利益430百万円(同28.2%減)、当期純利益250百万円(同25.1%減)を予定しております。

なお、売上高には、連結子会社の福建新拓高日用化学品有限公司及び平成23年7月1日付をもってユーホーケミカル株式会社から事業を譲受けた株式会社ユーホーニイタカ、両社の売上高5億円を含んでおります。営業利益、経常利益、当期純利益は、収支均衡を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度における総資産は、11,912百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動資産につきましては、4,435百万円となりました。主には現金及び預金が986百万円、受取手形及び売掛金が2,376百万円、たな卸資産が915百万円となっております。

固定資産につきましては、7,477百万円となりました。主には有形固定資産が6,140百万円です。この他、無形固定資産が222百万円、投資その他の資産が1,114百万円となっております。

## (負債・純資産)

当連結会計年度における負債は、5,756百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動負債につきましては、3,987百万円となりました。主には支払手形及び買掛金が958百万円、ファクタリング債務が1,324百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が731百万円となっております。

固定負債につきましては、1,769百万円となりました。主には長期借入金及び長期リース債務が649百万円、退職給付引当金が926百万円となっております。

当連結会計年度における純資産は、6,156百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は986百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、724百万円となりました。主には税金等調整前当期純利益を582百万円、減価償却費を717百万円計上した一方で、法人税等の支払額が592百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、501百万円となりました。主には有形固定資産の取得による支出419百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出69百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は765百万円となりました。主には短期借入金及び長期借入金の返済が482百万円、配当金の支払額が106百万円、リース債務の返済による支出が176百万円あったことなどによるものです。

(注) 当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	-	-	-	-	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	35.6

1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年5月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期以前の数値については記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、期末は1株当たり9円とし、通期で1株当たり18円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、年間配当金18円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ的確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

特定の市場への依存について

当社グループは、今後は新たに設立した子会社株式会社ユーホーニイタカによりビルメンテナンス業界へ製商品の提供を行っていくこととなりましたが、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ポディーソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに衛生管理支援サービスや食器洗浄機のメンテナンスサービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、中国等急激に発展する新興国における需要増や投機的な資金の流入によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社の業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

品質管理について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### 自然災害について

当社グループにとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、地震への対応もとるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を取り、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは主にフードビジネス業界向けの化成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。また、当該事業に関連して、フードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービス等の事業活動も行っております。

- ・合併会社でありました福建新拓高日用化学品有限公司(中国福建省)は平成23年5月25日に100%出資の子会社としております。
- ・平成23年4月5日に当社100%出資子会社 株式会社ユーホーニイタカを設立しております。その詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果すため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

品質第一主義の経営(製品品質・サービスの質・企業の質)...高品質・高使用価値の製品・サービスでお客さまにお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

真の全員参加の経営...高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果すことを保証するためには、お客さまと社会のために何ができるか、何をしなければならないかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作ってまいります。

お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

(2)目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、営業利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。当社グループは、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、営業利益の向上に努めてまいります。売上高と営業利益については、製品とサービスの顧客満足を高める活動の結果として位置づけています。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図るため、平成24年5月期を3年目とする中期経営計画「NIPQ」（Niitaka Innovation Plan Q）を推進しております。

中期経営計画においては、「『三方良し』の製品・サービスで食の安全・安心に貢献する質の高い企業を目指す」を基本方針とし、シェア拡大と利益確保 競争力の強化 企業体質の強化 新規事業の推進を基本課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手（当社グループ）にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取組み、業界ナンバーワンを目指します。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷、素材・原油価格の高止まり、更には、東日本大震災の影響等により、いっそう厳しくなっています。そして、当社グループが依拠するフードビジネス業界は、これらに加え、長期化するデフレ経済や少子高齢化等の影響を受けて市場規模が縮小し、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズについては、コストパフォーマンス、高機能化、多機能化、食の安全・安心の追求、環境への配慮等々、高度化していると同時に、その変化のスピードを速めています。特に、食の安全・安心と環境への配慮は、製品・サービスの開発と提供を考える際に、欠くことのできない観点となっています。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレートガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっています。また、地球温暖化対策等、企業の環境対策活動に対する市場や社会からの要請が一段と高まるのは必至であり、当社グループの事業活動にも影響すると考えられます。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「NIPQ」に網羅し、取り組んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	986,859
受取手形及び売掛金	2,376,581
商品及び製品	561,355
仕掛品	47,884
原材料及び貯蔵品	306,702
繰延税金資産	73,303
その他	85,427
貸倒引当金	2,848
流動資産合計	4,435,265
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,613,258
減価償却累計額	2,850,020
建物及び構築物(純額)	2,763,238
機械装置及び運搬具	5,210,023
減価償却累計額	4,684,853
機械装置及び運搬具(純額)	525,169
工具、器具及び備品	593,403
減価償却累計額	480,228
工具、器具及び備品(純額)	113,175
土地	1,994,867
リース資産	1,169,927
減価償却累計額	495,816
リース資産(純額)	674,110
建設仮勘定	68,100
その他	1,509
有形固定資産合計	6,140,171
無形固定資産	
ソフトウェア	139,482
のれん	22,775
その他	60,428
無形固定資産合計	222,686
投資その他の資産	
投資有価証券	321,270
従業員に対する長期貸付金	9,841
繰延税金資産	471,537
その他	314,681
貸倒引当金	2,893
投資その他の資産合計	1,114,437
固定資産合計	7,477,296
資産合計	11,912,562

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	958,916
ファクタリング債務	1,324,495
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	381,320
リース債務	178,515
災害損失引当金	4,100
その他	789,685
流動負債合計	3,987,033
固定負債	
長期借入金	309,500
リース債務	339,787
退職給付引当金	926,078
役員退職慰労引当金	174,065
その他	19,664
固定負債合計	1,769,095
負債合計	5,756,129
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	585,199
資本剰余金	595,337
利益剰余金	5,082,452
自己株式	49,817
株主資本合計	6,213,171
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	24,523
為替換算調整勘定	32,215
その他の包括利益累計額合計	56,739
純資産合計	6,156,432
負債純資産合計	11,912,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	11,526,015
売上原価	7,025,779
売上総利益	4,500,235
販売費及び一般管理費	3,895,436
営業利益	604,799
営業外収益	
受取利息	663
受取配当金	4,805
受取手数料	3,933
助成金収入	5,512
その他	8,582
営業外収益合計	23,496
営業外費用	
支払利息	20,367
投資事業組合運用損 為替差損	4,635
その他	4,433
その他	197
営業外費用合計	29,634
経常利益	598,661
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,323
特別利益合計	11,323
特別損失	
固定資産除売却損	2,977
たな卸資産廃棄損	10,738
災害による損失	8,426
災害義援金	5,746
特別損失合計	27,888
税金等調整前当期純利益	582,096
法人税、住民税及び事業税	195,240
法人税等調整額	61,800
法人税等合計	257,040
少数株主損益調整前当期純利益	325,055
少数株主損失( )	8,545
当期純利益	333,601

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		325,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		145
為替換算調整勘定		17,229
その他の包括利益合計	2	17,374
包括利益	1	307,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		320,533
少数株主に係る包括利益		12,853

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	585,199
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	585,199
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	595,337
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	595,337
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	4,855,138
当期変動額	
剰余金の配当	106,287
当期純利益	333,601
当期変動額合計	227,314
当期末残高	5,082,452
<b>自己株式</b>	
前期末残高	49,437
当期変動額	
自己株式の取得	380
当期変動額合計	380
当期末残高	49,817
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	5,986,237
当期変動額	
剰余金の配当	106,287
当期純利益	333,601
自己株式の取得	380
当期変動額合計	226,934
当期末残高	6,213,171

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	24,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145
当期変動額合計	145
当期末残高	24,523
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	19,293
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,921
当期変動額合計	12,921
当期末残高	32,215
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
前期末残高	43,671
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,067
当期変動額合計	13,067
当期末残高	56,739
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	39,922
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,922
当期変動額合計	39,922
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	5,982,487
当期変動額	
剰余金の配当	106,287
当期純利益	333,601
自己株式の取得	380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,989
当期変動額合計	173,944
当期末残高	6,156,432

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	582,096
減価償却費	717,324
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	18,378
長期前払費用の増減額 ( は増加 )	22,062
受取利息及び受取配当金	5,468
支払利息	20,367
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	2,393
無形固定資産除売却損益 ( は益 )	583
為替差損益 ( は益 )	4,433
売上債権の増減額 ( は増加 )	92,768
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	64,100
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	8,917
仕入債務の増減額 ( は減少 )	4,702
未払金及び未払費用の増減額 ( は減少 )	21,192
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	35,392
その他	5,669
小計	1,331,933
利息及び配当金の受取額	5,468
利息の支払額	20,367
法人税等の支払額	592,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	419,574
無形固定資産の取得による支出	69,021
子会社株式の取得による支出	5,000
その他	8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 ( は減少 )	100,000
長期借入金の返済による支出	382,120
配当金の支払額	106,287
リース債務の返済による支出	176,491
その他	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	544,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,642
現金及び現金同等物の期末残高	986,859

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名は、福建新拓高日用化学品有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ユーホーニイタカ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、事業の譲受が平成23年7月1日に完了しました。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております</p> <p>たな卸資産          製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法を採用しております。          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 7年～50年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見込まれる期間で均等償却を行います。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度に当たるため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度に当たるため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,042.67円
1株当たり当期純利益金額	56.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	333,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,601
期中平均株式数(株)	5,904,750

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成22年6月1日  
至 平成23年5月31日)

平成22年11月26日に東京地方裁判所に民事再生手続きの申し立てを行ってございましたユーホーケミカル株式会社と、当社は平成23年3月25日に事業譲渡契約を締結しました。

その後、平成23年6月8日に東京地方裁判所より事業譲渡の許可を受けるという手続きを経て、当社の100%子会社である株式会社ユーホーニイタカ(平成23年4月5日設立 資本金5,000千円)にて事業の譲受けを行ったものです。

事業の譲受けの目的

当社がユーホーケミカル株式会社の保有する技術・ノウハウを継承するとともに新たな販路が加わることによるシナジー効果や規模拡大によるコストダウン効果も合わせ、さらなる発展の基盤ができます。

事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容

名称：ユーホーケミカル株式会社

事業の内容：建物(ビルディング)用の硬質床用洗剤・カーペット用洗剤・トイレ用洗剤・手洗い用水石鹼(医薬部外品・化粧品)等の各種液体洗剤の製造・販売

譲受ける資産・負債の内容

譲受ける資産の内容は、たな卸資産及び工場用不動産・製造設備ならびに知的財産権であります。また、譲受ける負債はありません。

譲受け対価

100,000千円(現金による支払)

譲受けの時期

平成23年7月1日

重要な特約等

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,512,860	939,105
受取手形	816,729	758,050
売掛金	1,652,620	1,618,471
有価証券	4,673	-
商品及び製品	537,696	555,903
仕掛品	29,715	47,435
原材料及び貯蔵品	260,037	289,640
前渡金	6,782	13,917
前払費用	29,044	31,983
繰延税金資産	101,049	73,303
その他	24,351	130,388
貸倒引当金	1,787	3,068
<b>流動資産合計</b>	<b>4,973,775</b>	<b>4,455,131</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,093,198	5,131,792
減価償却累計額	2,413,096	2,594,870
建物(純額)	2,680,101	2,536,921
構築物	328,571	328,571
減価償却累計額	223,673	240,452
構築物(純額)	104,897	88,118
機械及び装置	5,043,172	5,194,577
減価償却累計額	4,507,164	4,679,609
機械及び装置(純額)	536,007	514,968
車両運搬具	1,939	1,939
減価償却累計額	1,901	1,920
車両運搬具(純額)	38	19
工具、器具及び備品	529,970	589,971
減価償却累計額	431,537	479,643
工具、器具及び備品(純額)	98,433	110,328
土地	1,995,389	1,994,867
リース資産	1,087,830	1,091,870
減価償却累計額	326,887	479,084
リース資産(純額)	760,943	612,785
建設仮勘定	1,456	59,727
その他	1,509	1,509
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,178,778</b>	<b>5,919,246</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	159,261	139,369
ソフトウェア仮勘定	-	9,089
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	166,465	155,664
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	326,458	321,270
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	125,681	180,535
従業員に対する長期貸付金	15,321	9,841
関係会社長期貸付金	75,000	80,000
破産更生債権等	84,684	2,893
長期前払費用	62,569	40,506
繰延税金資産	505,490	471,537
保険積立金	125,832	135,700
差入保証金	20,956	29,438
その他	1,142	9,515
貸倒引当金	84,684	2,893
投資その他の資産合計	1,358,451	1,378,346
固定資産合計	7,703,695	7,453,257
資産合計	12,677,471	11,908,388
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	476,553	485,186
買掛金	423,113	468,170
ファクタリング債務	1,384,346	1,324,495
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	382,120	381,320
リース債務	159,877	156,953
未払金	295,361	248,005
未払費用	256,411	263,789
未払法人税等	380,500	-
未払消費税等	48,662	13,270
設備関係支払手形	151,847	225,989
災害損失引当金	-	4,100
その他	29,195	32,224
流動負債合計	4,437,988	3,953,505

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	690,820	309,500
リース債務	479,676	324,915
退職給付引当金	944,457	926,078
役員退職慰労引当金	158,136	174,065
その他	17,979	19,664
<b>固定負債合計</b>	<b>2,291,069</b>	<b>1,754,223</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,729,057</b>	<b>5,707,728</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
<b>資本剰余金合計</b>	<b>595,337</b>	<b>595,337</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,873	24,873
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,816,819	3,069,591
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,841,692</b>	<b>5,094,464</b>
自己株式	49,437	49,817
<b>株主資本合計</b>	<b>5,972,792</b>	<b>6,225,184</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>24,378</b>	<b>24,523</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,948,413</b>	<b>6,200,660</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,677,471</b>	<b>11,908,388</b>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,017,247	8,567,869
商品売上高	2,988,167	2,923,617
その他	11,705	11,284
売上高合計	12,017,120	11,502,771
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	447,255	461,166
当期製品仕入高	5,244	51,844
当期製品製造原価	4,657,798	4,479,985
合計	5,110,297	4,992,997
製品期末たな卸高	461,166	462,692
製品他勘定振替高	47,787	50,813
原材料評価損	3,501	12,789
製品評価損	336	1,028
製品売上原価	4,604,507	4,493,309
商品期首たな卸高	84,870	80,611
当期商品仕入高	2,665,364	2,577,829
合計	2,750,235	2,658,441
商品期末たな卸高	80,611	98,548
商品他勘定振替高	58,622	54,013
商品評価損	2,376	226
商品売上原価	2,613,376	2,506,106
その他	6,825	8,025
売上原価合計	7,224,709	7,007,441
<b>売上総利益</b>	<b>4,792,410</b>	<b>4,495,330</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	106,824	111,279
従業員給料及び賞与	813,187	855,954
退職給付費用	39,865	48,426
役員退職慰労引当金繰入額	12,135	15,929
法定福利費	132,355	139,486
福利厚生費	36,640	31,784
販売促進費	89,430	87,709
供給装置費	154,589	164,677
見本費	93,337	96,087
運賃	758,422	748,620
広告宣伝費	26,695	21,732
旅費及び交通費	66,778	74,297
通信費	40,349	39,640
保険料	21,107	21,072
賃借料	63,138	68,569
消耗品費	45,736	37,303
租税公課	55,192	38,441

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
研究開発費	270,273	321,621
外注費	401,910	411,866
業務委託費	134,730	139,209
減価償却費	238,480	226,633
その他	173,322	163,102
販売費及び一般管理費合計	3,774,501	3,863,447
営業利益	1,017,908	631,882
営業外収益		
受取利息	1,381	1,982
受取配当金	3,601	4,805
受取手数料	3,882	3,933
助成金収入	7,012	5,512
受取補償金	2,068	-
その他	9,593	8,912
営業外収益合計	27,539	25,146
営業外費用		
支払利息	20,860	17,326
投資事業組合運用損	4,114	4,635
為替差損	-	2,997
その他	476	170
営業外費用合計	25,451	25,129
経常利益	1,019,995	631,899
特別利益		
固定資産売却益	219	-
投資有価証券売却益	883	-
貸倒引当金戻入額	3,932	11,166
保険解約返戻金	2,104	-
特別利益合計	7,139	11,166
特別損失		
固定資産除売却損	7,318	2,977
関係会社株式評価損	57,718	-
退職給付引当金繰入額	201,573	-
役員退職慰労引当金繰入額	30,603	-
たな卸資産評価損	6,123	-
たな卸資産廃棄損	17,307	10,738
災害による損失	-	8,426
災害義援金	-	5,746
特別損失合計	320,644	27,888
税引前当期純利益	706,490	615,177
法人税、住民税及び事業税	446,680	194,317
法人税等調整額	134,205	61,800
法人税等合計	312,474	256,117
当期純利益	394,015	359,059

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,873	24,873
当期末残高	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,523,190	2,816,819
当期変動額		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
当期変動額合計	293,628	252,772
当期末残高	2,816,819	3,069,591
利益剰余金合計		
前期末残高	4,548,063	4,841,692
当期変動額		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
当期変動額合計	293,628	252,772
当期末残高	4,841,692	5,094,464
自己株式		
前期末残高	49,287	49,437
当期変動額		
自己株式の取得	149	380
当期変動額合計	149	380
当期末残高	49,437	49,817
株主資本合計		
前期末残高	5,679,313	5,972,792

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
自己株式の取得	149	380
<b>当期変動額合計</b>	<b>293,478</b>	<b>252,392</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,972,792</b>	<b>6,225,184</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,235	24,378
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,142	145
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,142</b>	<b>145</b>
<b>当期末残高</b>	<b>24,378</b>	<b>24,523</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,660,077	5,948,413
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
自己株式の取得	149	380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,142	145
<b>当期変動額合計</b>	<b>288,336</b>	<b>252,246</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,948,413</b>	<b>6,200,660</b>

## 6. その他

### 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。